

令和6年度

帯広市各会計予算書

帯 広 市

目 次

予算書		(頁)
議案第 2 号	令和6年度帯広市一般会計予算	1
議案第 3 号	令和6年度帯広市国民健康保険会計予算	11
議案第 4 号	令和6年度帯広市後期高齢者医療会計予算	13
議案第 5 号	令和6年度帯広市介護保険会計予算	15
議案第 6 号	令和6年度帯広市中島霊園事業会計予算	17
議案第 7 号	令和6年度帯広市ばんえい競馬会計予算	21
議案第 8 号	令和6年度帯広市駐車場事業会計予算	25
議案第 9 号	令和6年度帯広市水道事業会計予算	27
議案第 10 号	令和6年度帯広市下水道事業会計予算	45
説明書		
令和6年度各会計予算総括表		63
一 般 会 計		65
款 歳 入		
5. 市 税	68	
10. 地 方 譲 与 税	70	
15. 利 子 割 交 付 金	71	
16. 配 当 割 交 付 金	72	
17. 株式等譲渡所得割交付金	73	
18. 法人事業税交付金	74	
19. 地方消費税交付金	75	
31. 環境性能割交付金	76	
35. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	77	
37. 地方特例交付金	78	
40. 地 方 交 付 税	79	
45. 交通安全対策特別交付金	80	
50. 分担金及び負担金	81	
款 歳 出		
5. 議 会 費	110	
10. 総 務 費	111	
15. 民 生 費	119	
20. 衛 生 費	126	
25. 労 働 費	131	
30. 農林水産業費	132	
35. 商 工 費	136	
40. 土 木 費	140	
45. 消 防 費	147	
50. 教 育 費	149	
55. 公 債 費	160	
60. 諸 支 出 金	161	
65. 職 員 費	162	

55. 使用料及び手数料	82
60. 国庫支出金	87
65. 道支出金	92
70. 財産収入	97
75. 寄附金	98
80. 繰入金	99
85. 繰越金	101
90. 諸収入	102
95. 市債	106

70. 予備費	163
---------	-----

特別会計・企業会計

国民健康保険会計	165
後期高齢者医療会計	175
介護保険会計	181
中島霊園事業会計	191
ばんえい競馬会計	195
駐車場事業会計	201
水道事業会計	205
下水道事業会計	223
各会計給与費明細書	237
継続費に関する調書	284
債務負担行為に関する調書	286
地方債に関する調書	294

令和6年度 帯広市一般会計予算

令和6年度帯広市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 93,016,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年額割は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、14,000,000 千円と定める。

令和6年2月28日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 市税		22,551,067
	5. 市民税	10,151,748
	10. 固定資産税	8,556,360
	15. 軽自動車税	509,809
	20. 市たばこ税	1,672,053
	30. 入湯税	23,064
	35. 都市計画税	1,638,033
10. 地方譲与税		1,123,069
	10. 自動車重量譲与税	563,012
	15. 航空機燃料譲与税	339,659
	20. 地方揮発油譲与税	173,356
	25. 森林環境譲与税	47,042
15. 利子割交付金		7,143
	5. 利子割交付金	7,143
16. 配当割交付金		113,351
	5. 配当割交付金	113,351
17. 株式等譲渡所得割交付金		84,803
	5. 株式等譲渡所得割交付金	84,803
18. 法人事業税交付金		397,606
	5. 法人事業税交付金	397,606

款	項	金 額
19. 地方消費税交付金		4,629,042
	5. 地方消費税交付金	4,629,042
31. 環境性能割交付金		104,150
	5. 環境性能割交付金	104,150
35. 国有提供施設等所在市町村助成 交付金		220,055
	5. 国有提供施設等所在市町村助成 交付金	220,055
37. 地方特例交付金		860,735
	5. 地方特例交付金	848,246
	15. 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減取補てん特別交付金	12,489
40. 地方交付税		14,424,241
	5. 地方交付税	14,424,241
45. 交通安全対策特別交付金		20,385
	5. 交通安全対策特別交付金	20,385
50. 分担金及び負担金		415,670
	1. 分担金	4,950
	5. 負担金	410,720
55. 使用料及び手数料		2,148,089

(単位：千円)

款	項	金額
	5. 使用料	1,637,663
	10. 手数料	510,426
60. 国庫支出金		15,835,975
	5. 国庫負担金	13,579,459
	10. 国庫補助金	2,214,555
	15. 国委託金	41,961
65. 道支出金		6,067,033
	5. 道負担金	4,362,809
	10. 道補助金	1,421,362
	15. 道委託金	282,862
70. 財産収入		240,610
	5. 財産運用収入	22,686
	10. 財産売却収入	217,924
75. 寄附金		741,775
	5. 寄附金	741,775
80. 繰入金		4,419,886
	5. 特別会計繰入金	41,305
	10. 基金繰入金	4,378,581
85. 繰越金		1
	5. 繰越金	1

款	項	金額
90. 諸収入		14,725,224
	5. 延滞金及び過料	37,000
	10. 市預金利子	124
	20. 貸付金元利収入	9,161,345
	30. 雑入	5,526,755
95. 市債		3,886,090
	5. 市債	3,886,090
歳入合計		93,016,000

一般会計

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
5. 議会費		343,738
	5. 議会費	343,738
10. 総務費		2,777,502
	5. 総務管理費	2,574,441
	10. 徴税費	122,460
	15. 戸籍住民基本台帳費	63,183
	20. 選挙費	3,817
	25. 統計調査費	9,353
	35. 監査委員費	4,248
15. 民生費		34,302,754
	5. 社会福祉費	13,122,982
	10. 年金費	1,168
	15. 児童福祉費	9,864,626
	20. 医療給付費	3,691,077
	25. 生活保護費	7,622,901
20. 衛生費		5,748,765
	5. 保健衛生費	1,545,347
	10. 清掃費	890,557
	15. 衛生諸費	3,312,861
25. 労働費		78,805

款	項	金額
	5. 労働諸費	78,805
30. 農林水産業費		4,454,563
	5. 農業費	4,250,783
	10. 林業費	203,780
35. 商工費		7,095,176
	5. 商工費	7,095,176
40. 土木費		5,311,235
	10. 道路橋りょう費	2,804,079
	15. 河川費	16,984
	20. 都市計画費	1,302,462
	30. 住宅費	1,187,710
45. 消防費		2,100,474
	5. 消防費	2,100,474
50. 教育費		6,623,093
	5. 教育総務費	526,166
	10. 小学校費	1,421,539
	15. 中学校費	867,559
	20. 高等学校費	173,560
	25. 社会教育費	1,059,841
	30. 保健体育費	2,574,428

(単位：千円)

款	項	金額		
55. 公債費		7,819,096		
	5. 公債費	7,819,096		
60. 諸支出金		4,774,738		
	5. 財政調整基金費	300,437		
	15. 公共施設等整備保全基金費	2,765,607		
	20. 公営企業費	1,542,060		
	25. 諸支出金	166,634		
65. 職員費		11,536,061		
	5. 職員給与関係費	11,536,061		
70. 予備費		50,000		
	5. 予備費	50,000		
歳	出	合	計	93,016,000

第2表 継 続 費

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
40. 土木費	30. 住宅費	公営住宅建替事業費 (大空団地4街区 ヒルズ2号棟)	千円 1,315,777	令和6年度	千円 283,524
				令和7年度	1,032,253

第3表 債務負担行為

新規

事 項	期 間	限 度 額
ひばり保育園建設費補助金	令和6年度から令和26年度まで	千円 213,600
大型ごみ収集車両購入費	令和6年度から令和12年度まで	22,100
農業機械購入費	令和6年度から令和10年度まで	25,200
農業機械購入費	令和6年度から令和12年度まで	17,900
国営清川2期地区かんがい排水事業負担金	事業完了の翌年度から元利均等償還 (償還期間17年うち据置期間2年)	事業に要する額の4%及び その額に利率を乗じた利 子相当額
帯広市企業立地促進補助金	令和6年度から令和8年度まで	20,100
帯広市企業立地促進補助金	令和6年度から令和9年度まで	41,200
路面清掃業務委託	令和6年度から令和7年度まで	12,000
市道区画線設置事業費	令和6年度から令和7年度まで	30,000
児童会館科学展示品賃借料	令和6年度から令和12年度まで	12,900
学校給食用食器賃借料(令和6年度導入分)	令和6年度から令和13年度まで	15,100

変更

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
(限度額の変更) 総合体育館整備運営事業	平成28年度から 令和21年度まで	千円 10,602,000	変更前と同じ	千円 10,641,100
(期間及び限度額の変更) 水利施設整備事業負担金	平成25年度から 令和24年度まで	58,800	平成25年度から 令和25年度まで	69,700
(期間の変更) 市道用地取得費	平成30年度から 令和8年度まで	19,800	平成30年度から 令和9年度まで	変更前と同じ

一般会計

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
防災無線整備費	12,600	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金並びに株式会社日本政策金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
防災拠点施設等整備費	158,900			
生活館施設整備費	4,800			
児童保育センター解体費	31,000			
保育所整備費	74,500			
保健福祉センター整備費	31,700			
火葬場整備費	47,500			
墓地解体費	1,800			
十勝中部広域水道企業団支出金	18,700			
廃棄物処理施設整備費	122,200			
農業センター施設整備費	115,000			
農業基盤整備費	68,700			
市有林造成費	32,400			
空港整備費	118,100			
森の交流館・十勝施設整備費	8,300			
除雪機械購入費	79,600			
特殊舗装整備費	252,000			
側溝整備費	62,600			
道路照明整備費	161,400			
道路ストック補修事業費	13,100			
道路附属物等整備費	11,000			
新設改良舗装整備費	424,300			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
橋りょう長寿命化事業費	69,000			
交通安全施設整備費	15,200			
普通河川整備費	1,200			
自転車・歩行者利用環境整備費	26,300			
都市計画道路整備費	159,300			
公園整備費	164,700			
帯広の森整備費	28,700			
公営住宅建替事業費	340,700			
消火栓整備費	36,400			
防火水槽整備費	19,400			
消防自動車購入費	46,000			
消防団詰所整備費	258,300			
教職員住宅整備費	12,800			
学校環境整備費	402,000			
とかちプラザ施設整備費	88,900			
市民文化ホール施設整備費	41,600			
図書館施設整備費	10,000			
児童会館施設整備費	10,000			
農業体験実習館解体費	9,900			
動物園施設整備費	10,300			
体育施設整備費	65,300			
水道事業会計支出金	58,400			
臨時財政対策債	161,490			
合 計	3,886,090			

一般会計

令和6年度 帯広市国民健康保険会計予算

令和6年度帯広市の国民健康保険会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,628,565 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月28日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 国民健康保険料		3,040,813
	5. 国民健康保険料	3,040,813
25. 道支出金		11,599,001
	10. 保険給付費等交付金	11,599,001
35. 財産収入		1,182
	5. 財産運用収入	1,182
40. 繰入金		1,955,204
	5. 繰入金	1,955,204
43. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
45. 諸収入		32,364
	5. 延滞金及び過料	14,243
	15. 雑入	18,121
歳 入 合 計		16,628,565

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 総務費		327,928
	5. 総務管理費	327,928
10. 保険給付費		11,388,702
	5. 保険給付費	11,388,702
16. 国民健康保険事業費納付金		4,708,579
	5. 国民健康保険事業費納付金	4,708,579
25. 保健事業費		151,563
	5. 保健事業費	151,563
30. 基金積立金		1,182
	5. 基金積立金	1,182
40. 諸支出金		30,611
	5. 諸費	10,000
	10. 繰出金	20,611
50. 予備費		20,000
	5. 予備費	20,000
歳 出 合 計		16,628,565

令和6年度 帯広市後期高齢者医療会計予算

令和6年度帯広市の後期高齢者医療会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,993,798 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月28日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 後期高齢者医療保険料		2,141,016
	5. 後期高齢者医療保険料	2,141,016
10. 繰入金		824,691
	5. 繰入金	824,691
15. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
20. 諸収入		28,090
	5. 延滞金及び過料	1
	10. 償還金及び還付加算金	1,610
	15. 雑入	26,479
歳 入	合 計	2,993,798

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 総務費		160,659
	5. 総務管理費	160,659
10. 後期高齢者医療広域連合納付金		2,831,529
	5. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,831,529
15. 諸支出金		1,610
	5. 諸費	1,610
歳 出	合 計	2,993,798

令和6年度 帯広市介護保険会計予算

令和6年度帯広市の介護保険会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,131,401 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月28日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		金 額
款	項	金 額
5. 介護保険料		3,331,143
	5. 介護保険料	3,331,143
10. 国庫支出金		4,042,801
	5. 国庫負担金	2,877,276
	10. 国庫補助金	1,165,525
15. 支払基金交付金		4,447,099
	5. 支払基金交付金	4,447,099
20. 道支出金		2,395,817
	5. 道負担金	2,262,972
	10. 道補助金	132,845
25. 財産収入		743
	5. 財産運用収入	743
30. 繰入金		2,913,258
	5. 繰入金	2,913,258
33. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
40. 諸収入		539
	5. 延滞金及び過料	1
	10. 雑入	538
歳 入	合 計	17,131,401

歳 出		金 額
款	項	金 額
5. 総務費		397,296
	5. 総務管理費	397,296
10. 保険給付費		15,816,149
	5. 保険給付費	15,816,149
12. 地域支援事業費		908,213
	5. 地域支援事業費	908,213
20. 基金積立金		743
	5. 基金積立金	743
25. 諸支出金		4,000
	5. 諸費	4,000
35. 予備費		5,000
	5. 予備費	5,000
歳 出	合 計	17,131,401

(単位：千円)

令和6年度 帯広市中島霊園事業会計予算

令和6年度帯広市の中島霊園事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 49,354 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和6年2月28日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 霊園事業収入		49,354
	5. 使用料及び手数料	5,913
	10. 繰入金	39,241
	25. 市債	4,200
歳 入 合 計		49,354

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 霊園事業費		49,354
	5. 霊園管理費	11,607
	10. 霊園事業費	4,216
	15. 公債費	33,531
歳 出 合 計		49,354

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
霊園整備費	千円 4,200	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
合 計	4,200			

令和6年度 帯広市ばんえい競馬会計予算

令和6年度帯広市のばんえい競馬会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 51,813,235 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和6年2月28日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 競馬事業収入		50,163,581
	5. 収益事業収入	50,163,581
10. 使用料及び手数料		1,778
	10. 手数料	1,778
15. 財産収入		5,691
	5. 財産運用収入	5,691
20. 寄附金		36,558
	5. 寄附金	36,558
25. 繰入金		657,979
	5. 繰入金	657,979
30. 諸収入		947,648
	3. 市預金利子	1
	5. 雑入	947,647
歳 入	合 計	51,813,235

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 競馬費		51,420,735
	5. 競馬経営費	51,268,408
	10. 職員給与関係費	152,327
10. 諸支出金		392,500
	5. 基金積立金	392,500
歳 出	合 計	51,813,235

第2表 債務負担行為

変更

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
(限度額の変更) 勝馬投票券発売払戻システム構築負担金 (第3期)	令和5年度から 令和13年度まで	千円 451,600	変更前と同じ	千円 453,100

令和6年度 帯広市駐車場事業会計予算

令和6年度帯広市の駐車場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 25,525 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月28日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 駐車場事業収入		25,525
	25. 諸収入	25,525
歳 入 合 計		25,525

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 駐車場事業費		25,525
	5. 駐車場管理費	4,831
	20. 諸支出金	20,694
歳 出 合 計		25,525

令和6年度 帯広市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度帯広市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	水道事業	81,400 戸
	簡易水道事業	1,008 戸
	計	82,408 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	水道事業	15,636,000 m ³
	簡易水道事業	573,800 m ³
	計	16,209,800 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	水道事業	42,838 m ³
	簡易水道事業	1,572 m ³
	計	44,410 m ³
(4) 新 設 給 水 装 置 工 事	水道事業	850 個
	簡易水道事業	10 個
	計	860 個
(5) 主 な 建 設 改 良 事 業		
	配水管整備事業	水道事業 延長 11,540 m
	施設整備事業	水道事業 中島配水場設備更新事業費 帯広の森減圧弁室設備更新事業費 稲田浄水場緊急遮断弁設置事業費 簡易水道事業 川西地区受水切替事業費 岩内浄水場設備更新事業費

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		4,273,891 千円
第1項 営業収益		4,013,345 千円
第2項 営業外収益		260,546 千円
第2款 簡易水道事業収益		164,083 千円
第1項 営業収益		149,072 千円
第2項 営業外収益		15,011 千円
収入合計		4,437,974 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		3,766,287 千円
第1項 営業費用		3,521,264 千円
第2項 営業外費用		242,023 千円
第3項 予備費		3,000 千円
第2款 簡易水道事業費用		195,512 千円
第1項 営業費用		179,913 千円
第2項 営業外費用		15,599 千円
支出合計		3,961,799 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,232,465千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額184,996千円、減債積立金526,678千円、過年度分損益勘定留保資金634,641千円及び当年度分損益勘定留保資金886,150千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 水道事業資本的収入		920,585千円
第1項 企業債		706,500千円
第2項 出資金		58,463千円
第3項 負担金		40,547千円
第4項 補助金		115,075千円
第2款 簡易水道事業資本的収入		227,151千円
第1項 企業債		203,600千円
第2項 出資金		23,551千円
収入合計		1,147,736千円
	支	出
第1款 水道事業資本的支出		3,118,706千円
第1項 建設改良費		2,092,924千円
第2項 償還金		1,025,282千円
第3項 予備費		500千円
第2款 簡易水道事業資本的支出		261,495千円
第1項 建設改良費		217,266千円
第2項 償還金		44,229千円
支出合計		3,380,201千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
簡易水道事業 資本的支出	建設改良費	岩内浄水場 設備更新事業費	千円 290,000	令和6年度 令和7年度 令和8年度	千円 20,000 130,000 140,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(水道事業) 配水管整備事業費 施設整備費	千円 365,600 340,900	普通貸借も しくは証券 発行	8.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借入 れる政府資金及 び地方公共団体 金融機構資金に ついて、利率の見 直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その 融通条件により、銀行その他 の資金の場合にはその債権者 との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期限を 変更し、もしくは低利債に借 換又は繰上償還をすることが できる。
(簡易水道事業) 施設整備費	203,600			
合計	910,100			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

- (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)
- 第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 379,957千円 |
| (2) 交際費 | 50千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、27,562千円と定める。

令和6年2月28日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

令和6年度 帯広市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		予 定 額	備 考
款	項 目		
1. 水道事業収益		4,273,891	
	1. 営業収益	4,013,345	
	1. 給水収益	3,612,777	
	2. 他会計負担金	192,262	
	3. 負担金	90,640	
	4. 手数料	19,505	
	5. 補償金	19,806	
	6. その他営業収益	78,355	
	2. 営業外収益	260,546	
	1. 受取利息及び配当金	34	
	2. 他会計負担金	2,809	
	3. 長期前受金戻入	233,315	
	4. 雑収益	24,388	
2. 簡易水道事業収益		164,083	
	1. 営業収益	149,072	
	1. 給水収益	136,843	
	2. 他会計負担金	10,475	
	3. 負担金	1,192	
	4. 手数料	292	
	5. 補償金	150	
	6. その他営業収益	120	
	2. 営業外収益	15,011	
	1. 長期前受金戻入	15,004	
	2. 雑収益	7	
収入合計		4,437,974	

支 出		予 定 額	備 考
款	項 目		
1. 水道事業費用		3,766,287	
	1. 営業費用	3,521,264	
	1. 原水及び浄水費	1,047,715	
	2. 配水費	102,394	
	3. 給水費	66,788	
	4. 業務費	249,559	
	5. 総係費	42,966	
	6. 職員給与費	273,817	
	7. 減価償却費	1,612,546	
	8. 資産減耗費	125,479	
	2. 営業外費用	242,023	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	171,982	
	2. 消費税及び地方消費税	62,855	
	3. 雑支出	7,186	
	3. 予備費	3,000	
	1. 予備費	3,000	
2. 簡易水道事業費用		195,512	
	1. 営業費用	179,913	
	1. 原水及び浄水費	88,003	
	2. 配水費	18,628	
	3. 給水費	2,930	
	4. 業務費	2,148	
	5. 総係費	133	
	6. 職員給与費	18,958	
	7. 減価償却費	49,113	
	2. 営業外費用	15,599	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	15,267	
	2. 雑支出	332	
支出合計		3,961,799	

(単位 千円)

資本的収入及び支出

収 入					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業 資本的収入			920,585		
	1. 企 業 債		706,500		
		1. 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	706,500		
	2. 出 資 金		58,463		
		1. 出 資 金	58,463		
	3. 負 担 金		40,547		
		1. 負 担 金	40,547		
	4. 補 助 金		115,075		
		1. 補 助 金	115,075		
2. 簡易水道事業 資本的収入			227,151		
	1. 企 業 債		203,600		
		1. 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	203,600		
	2. 出 資 金		23,551		
		1. 出 資 金	23,551		
収 入 合 計			1,147,736		

支 出				(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業 資本的支出			3,118,706		
	1. 建設改良費		2,092,924		
		1. 固定資産取得費	24,163		
		2. 配水管整備事業費	1,003,081		
		3. 量水器整備事業費	490,368		
		4. 施設整備費	496,890		
		5. 職員給与費	78,422		
	2. 償 還 金		1,025,282		
		1. 企業債償還金	1,025,282		
	3. 予 備 費		500		
		1. 予 備 費	500		
2. 簡易水道事業 資本的支出			261,495		
	1. 建設改良費		217,266		
		1. 固定資産取得費	516		
		2. 量水器整備事業費	4,247		
		3. 施設整備費	203,998		
		4. 職員給与費	8,505		
	2. 償 還 金		44,229		
		1. 企業債償還金	44,229		
支 出 合 計			3,380,201		

令和6年度 帯広市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	311,140
減価償却費	1,661,659
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 16,808
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 508
賞与引当金の増減額(△は減少)	160
長期前受金戻入額	△ 248,319
受取利息及び配当金	△ 34
支払利息	187,249
固定資産除却損	125,479
未収金の増減額(△は増加)	△ 140,411
未払金の増減額(△は減少)	19,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	430
小計	1,899,386
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	△ 187,249
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,712,171

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,110,079
負担金による収入	40,547
補助金による収入	115,075
控除対象外消費税圧縮額	△ 13,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,968,008

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	910,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,069,511
他会計出資金による収入	104,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,709

資金増加額(又は減少額)	△ 310,546
資金期首残高	1,857,983
資金期末残高	1,547,437

令和6年度 帯広市水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1	固 定 資 産		3	固 定 負 債	
(1)	イ 有 形 固 定 資 産	271,309	(1)	イ 企 業 債	
	イロ 土 建 物	2,884,229		イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	14,855,862
	イハ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 1,645,815</u>		イニ 引 退 職 給 付 引 当 金	295,208
	イニ 構 築 物	51,802,009		イハ 固 定 負 債 合 計	<u>15,151,070</u>
	イホ 機 械 及 び 装 置	<u>△ 26,875,945</u>	4	流 動 負 債	
	イヘ 機 械 及 び 装 置	9,121,742	(1)	イ 企 業 債	
	イト 減 価 却 累 計 額	<u>△ 3,454,685</u>		イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	1,064,929
	イニ 車 両 運 搬 具	23,827	(2)	イ 未 払 引 当 金	137,923
	イホ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 22,636</u>	(3)	イ 賞 与 引 当 金	25,550
	イヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	279,171	(4)	イ 預 流 動 負 債 合 計	<u>12,154</u>
	イト 減 価 却 累 計 額	<u>△ 238,968</u>			1,240,556
	イニ 有 形 固 定 資 産 合 計	<u>32,840,242</u>	5	繰 延 収 益 金	
(2)	イ 無 形 固 定 資 産	24,453	(1)	イ 繰 延 前 受 贈 財 産 評 価 額	4,184,103
	イロ 電 話 加 入 権	881		イニ 補 償 金	771,935
	イハ 無 形 固 定 資 産 合 計	<u>25,334</u>		イホ 長 期 前 受 金 合 計	4,000,651
(3)	イ 出 資 金	3,544	(2)	イ 繰 延 前 受 贈 財 産 評 価 額	△ 3,061,735
	イロ 破 産 更 生 債 権 等	2,000		イニ 補 償 金	△ 366,368
	イハ 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,000</u>		イホ 長 期 前 受 金 合 計	△ 2,102,737
	イニ 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	<u>3,544</u>		繰 延 収 益 金 合 計	<u>4,042,116</u>
	固 定 資 産 合 計	<u>32,869,120</u>		負 債 合 計	<u>20,433,742</u>
2	流 動 資 産			資 本 の 部	
(1)	イ 現 金 預 金	1,547,437	6	資 本 金	12,961,560
(2)	イ 未 収 金 貸 倒 引 当 金	438,004	7	イ 剰 余 金	
(3)	イ 未 貯 蔵	<u>△ 17,189</u>	(1)	イ 資 本 剰 余 金 合 計	2,066
	流 動 資 産 合 計	<u>1,989,595</u>	(2)	イ 利 益 剰 余 金 合 計	1,461,347
				資 本 合 計	<u>14,613,413</u>
	資 産 合 計	<u>34,858,715</u>		負 債 資 本 合 計	<u>34,858,715</u>

令和5年度 帯広市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 水道事業			(単位 千円)
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,698,870		
(2) 他会計負担金	195,889		
(3) 他会計補助金	645,532		
(4) 負担金	97,971		
(5) 手数料	22,135		
(6) 補償金	28,361		
(7) その他営業収益	70,459	3,759,217	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	967,647		
(2) 配水費	111,576		
(3) 給水費	23,298		
(4) 業務費	113,270		
(5) 総係費	38,714		
(6) 職員給与費	397,843		
(7) 減価償却費	1,619,975		
(8) 資産減耗費	72,649	3,344,972	
水道事業営業利益			414,245
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	34		
(2) 他会計負担金	3,073		
(3) 長期前受金戻入	232,461		
(4) 雑収	24,868	260,436	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	182,697		
(2) 雑支出	77,132	259,829	607
5. 予備費			
(1) 予備費	3,000	3,000	3,000
水道事業経常利益			411,852
水道事業当年度純利益			411,852

2 簡易水道事業

1. 営業収益

(1) 給水収益	117,760		
(2) 他会計負担金	7,626		
(3) 他会計補助金	8,887		
(4) 負担金	1,001		
(5) 手数料	238		
(6) 補償金	150	135,662	

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	78,938		
(2) 配水費	15,645		
(3) 給水費	2,796		
(4) 業務費	1,682		
(5) 総係費	844		
(6) 職員給与費	21,205		
(7) 減価償却費	60,334	181,444	

簡易水道事業営業損失 45,782

3. 営業外収益

(1) 長期前受金戻入	22,885		
(2) 雑収	18	22,903	

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,387		
(2) 雑支出	1,204	13,591	9,312

簡易水道事業経常損失 36,470

簡易水道事業当年度純損失 36,470

当年度純利益 375,382

その他未処分利益剰余金変動額 248,147

当年度未処分利益剰余金 623,529

令和5年度 帯広市水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債		
(1)	有 形 固 定 資 産		271,309	(1)	企 業 債		
イ	土 建 物	2,884,229		イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債	15,010,691	15,010,691
ロ	減 価 却 累 計 額	<u>△ 1,578,308</u>	1,305,921	(2)	引 退 職 給 付 引 当 金	312,016	312,016
ハ	構 築 物	50,779,018		イ	固 定 負 債 合 計		15,322,707
ニ	機 械 及 び 装 置	<u>△ 25,859,934</u>	24,919,084	4	流 動 負 債		
ホ	機 械 及 び 装 置	8,543,632		(1)	企 業 債		
ヘ	減 価 却 累 計 額	<u>△ 3,346,755</u>	5,196,877	イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債	1,069,511	1,069,511
ト	車 両 運 搬 具	23,827		(2)	未 払 金	117,639	117,639
チ	減 価 却 累 計 額	<u>△ 22,636</u>	1,191	(3)	引 当 金	25,377	25,377
リ	工 具 器 具 及 び 備 品	277,233		イ	賞 与 引 当 金		25,377
ル	減 価 却 累 計 額	<u>△ 231,026</u>	46,207	(4)	預 流 動 負 債 合 計	<u>12,154</u>	1,224,681
レ	建 設 仮 勘 定	774,490	32,515,079	5	繰 延 収 益 金		
(2)	無 形 固 定 資 産			(1)	繰 延 前 受 益 金		
イ	設 施 利 用 権	25,727		イ	受 贈 財 産 評 価 額	4,204,112	4,204,112
ロ	電 話 加 入 権	881	26,608	ロ	負 担 償 金	750,832	750,832
(3)	無 形 固 定 資 産 合 計			ハ	補 償 金	1,438,158	1,438,158
イ	出 資 其 他 の 資 産 金	3,544		ニ	長 期 前 受 金 合 計	<u>3,922,231</u>	10,315,333
ロ	破 産 更 生 債 権 等	716		(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,974,522	△ 2,974,522
ハ	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 716</u>	3,544	イ	受 贈 財 産 評 価 額	△ 359,377	△ 359,377
ニ	投 資 其 他 の 資 産 合 計		<u>3,544</u>	ロ	負 担 償 金	△ 789,206	△ 789,206
	固 定 資 産 合 計		32,545,231	ハ	補 償 金	<u>△ 2,043,864</u>	△ 2,043,864
2	流 動 資 産			ニ	繰 延 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		△ 6,166,969
(1)	現 金 預 金		1,857,983		繰 延 収 益 合 計		<u>4,148,364</u>
(2)	未 収 金 貸 倒 引 当 金	321,565			負 債 合 計		20,695,752
(3)	未 貯 蔵	<u>△ 18,981</u>	302,584	6	資 本 金		12,879,546
	流 動 資 産 合 計		<u>2,182,340</u>	7	剰 余 金		
	資 産 合 計		<u>34,727,571</u>	(1)	資 本 剰 余 金 合 計	2,066	2,066
				イ	受 贈 財 産 評 価 額		
				(2)	利 益 積 立 金	526,678	526,678
				ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>623,529</u>	<u>1,150,207</u>
					利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,150,207</u>
					剰 余 金 合 計		<u>1,152,273</u>
					資 本 金 合 計		<u>14,031,819</u>
					負 債 資 本 合 計		<u>34,727,571</u>

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 20～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度水道事業会計予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から公営企業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は700,851千円である。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当水道事業会計では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区における水道水の供給
簡易水道事業	桜木町、泉町、以平町、拓成町、太平町、上清川町、広野町、上帯広町、基松町、美栄町、清川町、富士町及び豊西町の全域並びに幸福町、昭和町、大正町、別府町、八千代町、岩内町及び川西町の一部における水道水の供給

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位 千円)

事業区分	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	3,759,217	135,662	3,894,879
営業費用	3,344,972	181,444	3,526,416
営業損益	414,245	△45,782	368,463
経常損益	411,852	△36,470	375,382
セグメント資産	33,174,521	1,553,050	34,727,571
セグメント負債	19,239,745	1,456,007	20,695,752
その他の項目			
他会計繰入金	879,234	40,857	920,091
減価償却費	1,619,975	60,334	1,680,309
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,425,151	203,788	1,628,939

当事業年度（自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

事業区分	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	3,669,550	136,514	3,806,064
営業費用	3,385,218	170,698	3,555,916
営業損益	284,332	△34,184	250,148
経常損益	346,061	△34,921	311,140
セグメント資産	33,172,405	1,686,310	34,858,715
セグメント負債	18,833,105	1,600,637	20,433,742
その他の項目			
他会計繰入金	294,081	34,026	328,107
減価償却費	1,612,546	49,113	1,661,659
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,326,205	198,348	1,524,553

5. 減損損失

水道事業の運営は、保有している複数の資産を一体として行っていることから、1つの資産グループとしている。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産については、そのグループから除いて個別に管理している。

当事業年度において、以下の遊休資産は、固定資産税評価等を基に算出した当該資産の評価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していない。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	帯広市西 19 条南 37 丁目 31 番 45
遊休資産	土地	帯広市大正町 440 番 2、440 番 3

6. その他

（1）貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 9,140 千円を使用する予定である。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 39,024 千円を使用する予定である。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6 月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 25,377 千円を使用する予定である。

令和 6 年度 帯広市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度帯広市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	年間総処理水量	下水道事業	25,276,000 m ³
		農村下水道事業	186,600 m ³
		計	25,462,600 m ³
(2)	水洗便所設置戸数	下水道事業	92,000 戸
		農村下水道事業	686 戸
		計	92,686 戸
(3)	主な建設改良事業	管渠建設事業	下水道事業 延長 1,698 m
		管渠更新事業	下水道事業 延長 690 m
		施設設備改良事業	下水道事業 帯広川下水終末処理場滅菌池電気設備設置事業費
			帯広川下水終末処理場滅菌池機械設備設置事業費
		浄化槽設備改良事業	農村下水道事業 合併処理浄化槽整備事業費

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中、支払利息及び企業債取扱諸費 215,999千円の財源に充てるため、企業債 6,600千円を借り入れる。

	収	入
第1款 下水道事業収益		5,055,809千円
第1項 営業収益		3,987,323千円
第2項 営業外収益		1,068,486千円
第2款 農村下水道事業収益		173,103千円
第1項 営業収益		68,525千円
第2項 営業外収益		104,578千円
収入合計		5,228,912千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		4,526,807千円
第1項 営業費用		4,221,375千円
第2項 営業外費用		302,432千円
第3項 予備費		3,000千円
第2款 農村下水道事業費用		156,715千円
第1項 営業費用		146,869千円
第2項 営業外費用		9,846千円
支出合計		4,683,522千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,400,050千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 68,960千円、過年度分損益勘定留保資金 705,785千円、当年度分損益勘定留保資金 625,305千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	下水道事業資本的収入	1,309,112 千円
第1項	企業債	833,800 千円
第2項	国庫補助金	273,825 千円
第3項	他会計出資金	189,395 千円
第4項	他会計補助金	11,527 千円
第5項	分担金及び負担金	565 千円
第2款	農村下水道事業資本的収入	85,316 千円
第1項	企業債	65,500 千円
第2項	他会計出資金	13,532 千円
第3項	分担金及び負担金	6,284 千円
収入合計		1,394,428 千円

支 出		
第1款	下水道事業資本的支出	2,643,874 千円
第1項	建設改良費	1,017,926 千円
第2項	償還金	1,623,324 千円
第3項	返還金	2,124 千円
第4項	予備費	500 千円
第2款	農村下水道事業資本的支出	150,604 千円
第1項	建設改良費	105,916 千円
第2項	償還金	44,688 千円
支出合計		2,794,478 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
下水道事業 資本的支出	建設改良費	帯広川下水終末処理場 滅菌池機械設備設置事業費	千円 56,000	令和6年度 令和7年度	千円 6,000 50,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(新規) 排水設備改造資金貸付に伴う損失補償 (期間の変更) 排水設備改造資金貸付事務取扱手数料	令和6年度 令和5年度から 令和11年度まで	千円 1,300 200

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(下水道事業) 公共下水道事業費 流域下水道事業費 資本費平準化債 下水道事業債 (特別措置分)	千円 548,800 96,800 119,100 75,700	普通貸借も しくは証券 発行	8.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
(農村下水道事業) 個別排水処理事業費 資本費平準化債	62,200 3,300			
合計	905,900			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 186,974千円

(他会計からの補助金)

第10条 特定環境保全公共下水道事業等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、244,596千円である。

令和6年2月28日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

令和6年度 帯広市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			5,055,809	
	1. 営業収益		3,987,323	
		1. 下水道使用料	2,850,519	
		2. 他会計負担金	960,949	
		3. 他会計補助金	140,635	
		4. 貸付金元金収入	1,000	
		5. その他営業収益	34,220	
	2. 営業外収益		1,068,486	
		1. 受取利息及び配当金	17	
		2. 他会計補助金	56	
		3. 長期前受金戻入	1,066,091	
		4. 雑 収 益	2,322	
2. 農村下水道事業収益			173,103	
	1. 営業収益		68,525	
		1. 下水道使用料	30,988	
		2. 他会計負担金	37,229	
		3. 貸付金元金収入	300	
		4. その他営業収益	8	
	2. 営業外収益		104,578	
		1. 他会計補助金	92,378	
		2. 長期前受金戻入	12,140	
		3. 雑 収 益	60	
収入合計			5,228,912	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			4,526,807	
	1. 営業費用		4,221,375	
		1. 管 渠 費	594,617	
		2. 水 質 指 導 費	681	
		3. 処 理 場 費	381,148	
		4. 普 及 促 進 費	14,230	
		5. 業 務 費	149,257	
		6. 総 係 費	28,985	
		7. 職 員 給 与 費	125,558	
		8. 流 域 下 水 道 管 理 費	582,982	
		9. 減 価 償 却 費	2,340,308	
		10. 資 産 減 耗 費	3,609	
	2. 営業外費用		302,432	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	206,318	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	91,086	
		3. 雑 支 出	5,028	
	3. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	
2. 農村下水道事業費用			156,715	
	1. 営業費用		146,869	
		1. 管 渠 費	1,753	
		2. 処 理 場 費	6,122	
		3. 浄 化 槽 費	74,895	
		4. 普 及 促 進 費	436	
		5. 業 務 費	1,287	
		6. 総 係 費	302	
		7. 職 員 給 与 費	9,334	
		8. 減 価 償 却 費	52,740	
	2. 営業外費用		9,846	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,681	
		2. 雑 支 出	165	
支出合計			4,683,522	

(単位 千円)

資本的収入及び支出

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業資本的収入	1. 企 業 債	1. 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	1,309,112	
			833,800	
			833,800	
			273,825	
			273,825	
			189,395	
			189,395	
			11,527	
			11,527	
			565	
			443	
			122	
			85,316	
			65,500	
65,500				
2. 農村下水道事業 資本的収入	1. 企 業 債	1. 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	13,532	
			13,532	
			6,284	
			6,284	
収入合計			1,394,428	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業資本的支出	1. 建設改良費	1. 管渠建設費 2. 施設設備改良費 3. 受益者負担金等 業 務 費 4. 流域下水道建設費 5. 職員給与費	2,643,874	
			1,017,926	
			842,654	
			13,743	
			9,530	
			108,420	
			43,579	
			1,623,324	
			1,623,324	
			2,124	
			2,124	
			500	
			500	
			150,604	
2. 農村下水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	1. 浄化槽設備改良費 2. 受益者負担金等 業 務 費 3. 職員給与費	105,916	
			97,223	
			190	
			8,503	
			44,688	
2. 償 還 金	1. 企業債償還金	1. 企業債償還金	44,688	
			44,688	
支出合計			2,794,478	

令和6年度 帯広市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	497,111
減 価 償 却 費	2,393,048
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,496
賞与引当金の増減額(△は減少)	882
長期前受金戻入額	△ 1,078,231
受取利息及び配当金	△ 17
支 払 利 息	215,999
固 定 資 産 除 却 損	3,609
未収金の増減額(△は増加)	51,803
未払金の増減額(△は減少)	61,950
その他資産負債の増減額	△ 2,000
小 計	2,144,943
利息及び配当金の受取額	17
利 息 の 支 払 額	△ 215,999
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,928,961

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 927,450
無形固定資産の取得による支出	△ 98,563
国庫補助金による収入	273,825
国庫補助金の返還による支出	△ 2,124
他会計補助金による収入	4,699
分担金及び負担金による収入	6,849
控除対象外消費税圧縮額	△ 25,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 768,763

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	899,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,609,106
その他の企業債による収入	6,600
その他の企業債の償還による支出	△ 58,906
他会計出資金による収入	202,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 559,185

資金増加額(又は減少額)	601,013
資 金 期 首 残 高	866,436
資 金 期 末 残 高	1,467,449

令和6年度 帯広市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債	
イ 土 地	164,170		イ 建設改良費等の財源に	
ロ 建 物	2,060,944		充てるための企業債	14,430,135
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,566,185</u>	494,759	ロ その他の企業債	<u>372,907</u>
ハ 構 築 物	103,192,998		企 業 債 合 計	14,803,042
構 築 物			(2) 引 当 金	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 57,914,295</u>	45,278,703	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>104,245</u>
ニ 機 械 及 び 装 置	7,847,934		固 定 負 債 合 計	<u>104,245</u>
機 械 及 び 装 置				14,907,287
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,091,330</u>	1,756,604	4 流 動 負 債	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	71,252		(1) 企 業 債	
工 具 器 具 及 び 備 品			イ 建設改良費等の財源に	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 50,884</u>	20,368	充てるための企業債	1,567,948
ヘ 建 設 仮 勘 定	679,085		ロ その他の企業債	<u>59,918</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		48,393,689	企 業 債 合 計	1,627,866
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 未 払 金	152,122
イ 施 設 利 用 権	3,471,886		(3) 引 当 金	
ロ 電 話 加 入 権	<u>3,825</u>		イ 賞 与 引 当 金	<u>13,912</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		3,475,711	(4) 預 り 金	<u>1,060</u>
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			流 動 負 債 合 計	<u>1,794,960</u>
イ 出 資 金	5,452		5 繰 延 収 益	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	2,400		(1) 長 期 前 受 金	
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,400</u>		イ 国 庫 補 助 金	34,499,576
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>5,452</u>	ロ 道 補 助 金	105,573
			ハ 他 会 計 補 助 金	4,479,768
			ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	7,935,119
			ホ 工 事 補 償 金	250,411
			ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	7,701,653
			ト そ の 他 長 期 前 受 金	<u>230,393</u>
			長 期 前 受 金 合 計	55,202,493
固 定 資 産 合 計		51,874,852		

2 流動資産		
(1) 現金預金		1,467,449
(2) 未収金貸倒引当金	469,565	
	<u>△ 12,436</u>	<u>457,129</u>
流動資産合計		<u>1,924,578</u>

(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 国庫補助金	△ 21,179,513	
ロ 道補助金	△ 25,455	
ハ 他会計補助金	△ 3,045,353	
ニ 分担金及び負担金	△ 4,994,279	
ホ 工事補償金	△ 124,079	
ヘ 受贈財産評価額	△ 4,242,262	
ト その他長期前受金	<u>△ 206,573</u>	
長期前受金収益化累計額合計		△ 33,817,514
(3) 建設仮勘定長期前受金		<u>231,725</u>
繰延収益合計		<u>21,616,704</u>
負債合計		<u>38,318,951</u>

資本の部

6 資本金		13,796,057
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	13,696	
ロ 道補助金	198	
ハ 他会計補助金	21,302	
ニ 分担金及び負担金	2,512	
ホ 受贈財産評価額	<u>106,331</u>	
資本剰余金合計		144,039
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,540,383</u>	
利益剰余金合計		<u>1,540,383</u>
剰余金合計		<u>1,684,422</u>
資本合計		<u>15,480,479</u>
負債資本合計		<u>53,799,430</u>

資産合計		<u>53,799,430</u>
------	--	-------------------

令和5年度 帯広市下水道事業会計予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 下水道事業

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,607,981		
(2) 他会計負担金	928,553		
(3) 他会計補助金	141,272		
(4) 貸付金元金収入	1,000		
(5) その他営業収益	27,408	3,706,214	
2. 営業費用			
(1) 管渠指導費	570,519		
(2) 水質指導費	577		
(3) 処理場費	323,555		
(4) 普及促進費	6,278		
(5) 業務費	144,896		
(6) 総係費	28,404		
(7) 職員給与費	125,000		
(8) 流域下水道管理費	561,974		
(9) 減価償却費	2,351,994		
(10) 資産減耗費	30,625	4,143,822	
下水道事業営業損失			437,608
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	12		
(2) 補助金	14,850		
(3) 他会計補助金	54,225		
(4) 長期前受金戻入	1,075,775		
(5) 雑収益	5,051	1,149,913	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	230,982		
(2) 雑支出	31,856	262,838	887,075
5. 予備費			
(1) 予備費	3,000	3,000	3,000
下水道事業経常利益			446,467
下水道事業当年度純利益			446,467

2 農村下水道事業

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	28,846		
(2) 他会計負担金	35,248		
(3) 貸付金元金収入	<u>300</u>	64,394	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	1,663		
(2) 処理場費	6,906		
(3) 浄化槽費	69,115		
(4) 普及促進費	484		
(5) 業務費	1,700		
(6) 総係費	366		
(7) 職員給与費	9,541		
(8) 減価償却費	<u>50,083</u>	<u>139,858</u>	
農村下水道事業営業損失			75,464
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	91,396		
(2) 長期前受金戻入	12,002		
(3) 雑収益	<u>60</u>	103,458	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,475		
(2) 雑支出	<u>4,408</u>	<u>13,883</u>	<u>89,575</u>
農村下水道事業經常利益			14,111
農村下水道事業当年度純利益			<u>14,111</u>
当年度純利益			460,578
その他未処分利益剰余金変動額			<u>582,694</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,043,272</u></u>

令和5年度 帯広市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 企 業 債	
イ 土 地	164,170	イ 建設改良費等の財源に	
ロ 建 物	2,060,944	充てるための企業債	15,098,783
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,518,487</u>	ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>426,225</u>
ハ 構 築 物	102,593,509	企 業 債 合 計	15,525,008
構 築 物		(2) 引 当 金	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 55,989,548</u>	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>100,960</u>
ニ 機 械 及 び 装 置	7,847,934	固 定 負 債 合 計	15,625,968
機 械 及 び 装 置		4 流 動 負 債	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,834,782</u>	(1) 企 業 債	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	71,252	イ 建設改良費等の財源に	
工 具 器 具 及 び 備 品		充てるための企業債	1,609,106
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 48,327</u>	ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>58,906</u>
ヘ 建 設 仮 勘 定	356,849	企 業 債 合 計	1,668,012
有 形 固 定 資 産 合 計	49,703,514	(2) 未 払 金	86,811
(2) 無 形 固 定 資 産		(3) 引 当 金	
イ 施 設 利 用 権	3,529,183	イ 賞 与 引 当 金	<u>12,869</u>
ロ 電 話 加 入 権	<u>3,825</u>	(4) 預 り 金	<u>3,060</u>
無 形 固 定 資 産 合 計	3,533,008	流 動 負 債 合 計	1,770,752
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		5 繰 延 収 益	
イ 出 資 金	5,452	(1) 長 期 前 受 金	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	145	イ 国 庫 補 助 金	34,403,753
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 145</u>	ロ 道 補 助 金	105,573
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,452	ハ 他 会 計 補 助 金	4,470,340
		ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	7,929,512
		ホ 工 事 補 償 金	250,411
		ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	7,701,653
		ト そ の 他 長 期 前 受 金	<u>230,393</u>
		長 期 前 受 金 合 計	55,091,635
固 定 資 産 合 計	53,241,974		

2 流動資産		
(1) 現金預金		866,436
(2) 未収金貸倒引当金	516,795	
	<u>△ 17,187</u>	<u>499,608</u>
流動資産合計		<u>1,366,044</u>

(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 国庫補助金	△ 20,476,525	
ロ 道補助金	△ 22,729	
ハ 他会計補助金	△ 2,966,052	
ニ 分担金及び負担金	△ 4,856,491	
ホ 工事補償金	△ 119,572	
ヘ 受贈財産評価額	△ 4,094,571	
ト その他長期前受金	<u>△ 205,018</u>	
長期前受金収益化累計額合計		△ 32,740,958
(3) 建設仮勘定長期前受金		<u>80,180</u>
繰延収益合計		<u>22,430,857</u>
負債合計		<u>39,827,577</u>

資本の部

6 資本金		13,593,130
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	13,696	
ロ 道補助金	198	
ハ 他会計補助金	21,302	
ニ 分担金及び負担金	2,512	
ホ 受贈財産評価額	<u>106,331</u>	
資本剰余金合計		144,039
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,043,272</u>	
利益剰余金合計		<u>1,043,272</u>
剰余金合計		<u>1,187,311</u>
資本合計		<u>14,780,441</u>
負債資本合計		<u>54,608,018</u>

資産合計		<u>54,608,018</u>
------	--	-------------------

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～20年

工具器具及び備品 4～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が下水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度下水道事業会計予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から公営企業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は8,298,525千円である。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、「公共下水道事業（汚水処理）」、「公共下水道事業（雨水処理）」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「個別排水処理事業」の5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
(下水道事業)	
公共下水道事業（汚水処理）	市街化区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
公共下水道事業（雨水処理）	市街化区域における雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	川西町、愛国町、大正町の一部の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
(農村下水道事業)	
農業集落排水事業	清川町の一部の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業以外の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位 千円)

事業区分	公共下水道事業 (汚水処理)	公共下水道事業 (雨水処理)	特定環境保全 公共下水道事業	共通	小計	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業	小計	合計
営業収益	2,797,680	816,283	92,251		3,706,214	4,732	59,662	64,394	3,770,608
営業費用	3,071,904	961,603	110,315		4,143,822	22,909	116,949	139,858	4,283,680
営業損益	△274,224	△145,320	△18,064		△437,608	△18,177	△57,287	△75,464	△513,072
経常損益	288,129	99,533	58,805		446,467	183	13,928	14,111	460,578
セグメント資産	30,504,352	19,528,310	2,666,018	964,433	53,663,113	151,200	793,705	944,905	54,608,018
セグメント負債	20,761,470	15,779,816	2,293,822	3,000	38,838,108	129,179	860,290	989,469	39,827,577
その他の項目									
他会計繰入金	238,584	970,570	104,579		1,313,733	20,766	118,672	139,438	1,453,171
減価償却費	1,519,555	745,913	86,526		2,351,994	5,030	45,053	50,083	2,402,077
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	885,093	552,057			1,437,150		87,854	87,854	1,525,004

当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位 千円)

事業区分	公共下水道事業 (汚水処理)	公共下水道事業 (雨水処理)	特定環境保全 公共下水道事業	共通	小計	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業	小計	合計
営業収益	2,785,435	846,429	93,223		3,725,087	4,567	61,142	65,709	3,790,796
営業費用	2,955,361	1,002,347	111,944		4,069,652	21,346	118,327	139,673	4,209,325
営業損益	△169,926	△155,918	△18,721		△344,565	△16,779	△57,185	△73,964	△418,529
経常損益	387,828	85,169	7,543		480,540	208	16,363	16,571	497,111
セグメント資産	29,626,892	19,105,192	2,525,879	1,551,149	52,809,112	146,698	843,620	990,318	53,799,430
セグメント負債	18,902,837	16,212,606	2,190,809	7,920	37,314,172	124,392	880,387	1,004,779	38,318,951
その他の項目									
他会計繰入金	254,729	995,786	52,169		1,302,684	19,128	124,011	143,139	1,445,823
減価償却費	1,503,595	750,187	86,526		2,340,308	5,022	47,718	52,740	2,393,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	596,046	327,177			923,223		97,045	97,045	1,020,268

5. その他

(1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 8,825 千円を使用する予定である。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 6,363 千円を使用する予定である。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6 月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 12,869 千円を使用する予定である。